

障害者基本計画（第 5 次）（内閣府）

	項目（第 5 次）	小項目	関係専門部会	第八次千葉県障害者計画の位置付け	第 5 次新規項目		【参考】項目（第 4 次）
I	障害者基本計画（第 5 次）について					I	障害者基本計画（第 4 次）について
1	位置付け					1	位置付け
2	対象期間					2	対象期間
3	構成					3	構成
4	条約との関係					4	条約との関係
（1）	条約の概要					（1）	条約の概要
（2）	条約の基本的な考え方					（2）	条約の基本的な考え方
（3）	条約との整合性の確保					（3）	障害者基本計画（第 4 次）との関係
	《削除》					5	2020 年東京オリンピック・パラリンピックとの関係
II	基本的な考え方					II	基本的な考え方
1	基本理念					1	基本理念
2	基本原則					2	基本原則
3	社会情勢の変化						《新設》
（1）	2020 年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承						《新設》
（2）	新型コロナウイルス感染症拡大とその対応						《新設》
（3）	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGs の視点）						《新設》
4	各分野に共通する横断的視点					3	各分野に共通する横断的視点
（1）	条約の理念の尊重及び整合性の確保					（1）	条約の理念の尊重及び整合性の確保
（2）	共生社会の実現に資する取組の推進					（2）	社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上
（3）	当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援					（3）	当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
（4）	障害特性等に配慮したきめ細かい支援					（4）	障害特性等に配慮したきめ細かい支援
（5）	障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進					（5）	障害のある女性、子供及び高齢者の複合的困難に配慮したきめ細かい支援
（6）	PDCA サイクル等を通じた実効性のある取組の推進					（6）	PDCA サイクル等を通じた実効性のある取組の推進
5	施策の円滑な推進					4	施策の円滑な推進
（1）	連携・協力の確保					（1）	連携・協力の確保
（2）	理解促進・広報啓発に係る取組等の推進					（2）	理解促進・広報啓発に係る取組等の推進
III	各分野における障害者施策の基本的な方向					III	各分野における障害者施策の基本的な方向
1	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止					4	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止
（1）	権利擁護の推進、虐待の防止	1-(1)-1, 4, 6～9	権利	主要施策3	1-(1)-2, 3, 5	（1）	権利擁護の推進、虐待の防止
		1-(1)-2, 3	入所・地域	主要施策1			
		1-(1)-4, 5	相談	主要施策5			
（2）	障害を理由とする差別の解消の推進	1-(2)-1～7, 9, 10	権利	主要施策3	1-(2)-4	（2）	障害を理由とする差別の解消の推進
		1-(2)-8	精神	主要施策2			
2	安全・安心な生活環境の整備				2-(3)-2, 7, 8 2-(4)-1, 4, 5, 8, 11	1	安全・安心な生活環境の整備
（1）	住宅の確保	2-(1)-全	入所・地域	主要施策1, 8		（1）	住宅の確保
		2-(1)-4	精神	主要施策2			
（2）	移動しやすい環境の整備等	2-(2)-1	入所・地域	主要施策8		（2）	移動しやすい環境の整備等
		2-(2)-2	権利	主要施策3			
（3）	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	2-(3)-全	入所・地域	主要施策8		（3）	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進
（4）	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	2-(4)-1～11	入所・地域	主要施策8		（4）	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進
		2-(4)-1	権利	主要施策3			
3	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実				3-(1)-7 3-(2)-6	2	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
（1）	情報通信における情報アクセシビリティの向上	3-(1)-1, 6, 7	権利	主要施策3		（1）	情報通信における情報アクセシビリティの向上
（2）	情報提供の充実等	3-(2)-1～4, 6	権利	主要施策3		（2）	情報提供の充実等
（3）	意思疎通支援の充実	3-(3)-全	権利	主要施策3		（3）	意思疎通支援の充実
（4）	行政情報のアクセシビリティの向上	3-(4)-全	権利	主要施策3	4-(1)-9, 12, 13 4-(3)-1	（4）	行政情報のアクセシビリティの向上
4	防災、防犯等の推進					3	防災、防犯等の推進
（1）	防災対策の推進	4-(1)-1, 2, 4～13	入所・地域	主要施策1, 8		（1）	防災対策の推進
		4-(1)-3	権利	主要施策3			
（2）	東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進	4-(2)-1～3	入所・地域	主要施策8		（2）	東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進
		4-(2)-3	精神	主要施策2			
		4-(2)-4	就労	主要施策6			
（3）	防犯対策の推進	4-(3)-全	入所・地域	主要施策8		（3）	防犯対策の推進
		4-(3)-2	権利	主要施策3			
（4）	消費者トラブルの防止及び被害からの救済	4-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8		（4）	消費者トラブルの防止及び被害からの救済
5	行政等における配慮の充実				5-(1)-6 5-(2)-4	7	行政等における配慮の充実
（1）	司法手続等における配慮等	5-(1)-全	入所・地域	主要施策7, 8		（1）	司法手続等における配慮等
（2）	選挙等における配慮等	5-(2)-全	権利	主要施策3		（2）	選挙等における配慮等
（3）	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等	5-(3)-全	権利	主要施策3		（3）	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等
（4）	国家資格に関する配慮等		—	—		（4）	国家資格に関する配慮等

	項目（第5次）	小項目	関係専門部会	第八次千葉県障害者計画の位置付け	第5次新規項目		【参考】項目（第4次）
6	保健・医療の推進					6	保健・医療の推進
(1)	精神保健・医療の適切な提供等	6-(1)-1～3, 5～10	精神	主要施策2	6-(1)-6, 10	(1)	精神保健・医療の適切な提供等
(2)	保健・医療の充実等	6-(2)-1, 2, 4～6	入所・地域	主要施策8		(2)	保健・医療の充実等
		6-(2)-2	精神	主要施策2			
(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進		—	—		(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進
(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保	6-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8		(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保
		6-(4)-4	相談	主要施策5			
(5)	難病に関する保健・医療施策の推進	6-(5)-全	入所・地域	主要施策8		(5)	難病に関する保健・医療施策の推進
(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療	6-(6)-2, 3	入所・地域	主要施策8		(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療
		6-(6)-1	療育	主要施策4			
7	自立した生活の支援・意思決定支援の推進					5	行政等における配慮の充実
(1)	意思決定支援の推進	7-(1)-1	相談	主要施策5		(1)	意思決定支援の推進
		7-(1)-2	権利	主要施策3			
(2)	相談支援体制の構築	7-(2)-1～4, 8～10	相談	主要施策5		(2)	相談支援体制の構築
		7-(2)-5, 6, 11	入所・地域	主要施策7, 8	7-(3)-9		
		7-(2)-4, 5, 10	療育	主要施策4			
		7-(2)-7	権利	主要施策3			
		7-(2)-9, 10	精神	主要施策2	7-(4)-8		
(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実	7-(3)-1～7, 9	入所・地域	主要施策1, 8		(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実
		7-(3)-8	精神	主要施策2			
(4)	障害のあるこどもに対する支援の充実	7-(4)-1, 2, 4～8	療育	主要施策4		(4)	障害のある子供に対する支援の充実
		7-(4)-3	相談	主要施策5			
(5)	障害福祉サービスの質の向上等	7-(5)-1, 4	相談	主要施策5		(5)	障害福祉サービスの質の向上等
		7-(5)-1～3, 6～9	入所・地域	主要施策1, 8			
(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	7-(6)-2～4	入所・地域	主要施策1, 8		(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等
(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保	7-(7)-1	入所・地域	主要施策8		(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保
		7-(7)-3	精神	主要施策2			
		7-(7)-3	相談	主要施策5			
8	教育の振興					9	教育の振興
(1)	インクルーシブ教育システムの推進	8-(1)-全	療育	主要施策4		(1)	インクルーシブ教育システムの推進
		8-(1)-6, 8	権利	主要施策3			
(2)	教育環境の整備	8-(2)-全	療育	主要施策4		(2)	教育環境の整備
(3)	高等教育における障害学生支援の推進	8-(3)-1～5, 7, 8	権利	主要施策3	8-(4)-2, 4	(3)	高等教育における障害学生支援の推進
(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実	8-(4)-1, 4, 5	入所・地域	主要施策8		(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実
		8-(4)-1, 2	療育	主要施策4			
9	雇用・就業、経済的自立の支援					8	雇用・就業、経済的自立の支援
(1)	総合的な就労支援	9-(1)-1, 3～9	就労	主要施策6		(1)	総合的な就労支援
(2)	経済的自立の支援	9-(2)-1	入所・地域	主要施策1		(2)	経済的自立の支援
		9-(2)-3	権利	主要施策3			
(3)	障害者雇用の促進	9-(3)-1～4	就労	主要施策6	9-(4)-5	(3)	障害者雇用の促進
(4)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	9-(4)-全	就労	主要施策6		(4)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保
(5)	一般就労が困難な障害者に対する支援	9-(5)-全	就労	主要施策6		(5)	福祉的就労の底上げ
10	文化芸術活動・スポーツ等の振興					10	文化芸術活動・スポーツ等の振興
(1)	文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備	10-(1)-全	入所・地域	主要施策8	10-(1)-1, 6, 8, 9	(1)	文化芸術活動の振興、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備
		10-(1)-2	療育	主要施策4			
		10-(1)-4	権利	主要施策3			
(2)	スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進	10-(2)-全	入所・地域	主要施策8	10-(2)-4	(2)	スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進
11	国際社会での協力・連携の推進					11	国際社会での協力・連携の推進
(1)	国際社会に向けた情報発信の推進等		—	—		(1)	国際社会に向けた情報発信の推進等
(2)	国際的枠組みとの連携の推進		—	—		(2)	国際的枠組みとの連携の推進
(3)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等		—	—		(3)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等
(4)	障害者の国際交流等の推進		—	—		(4)	障害者の国際交流等の推進

障害者基本計画（第5次）（内閣府）関連成果目標

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
1	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止				
(1)	権利擁護の推進、虐待の防止				
①	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）を実施する地方公共団体の数		○	権利	主要施策3
②	担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数		○	権利	主要施策3
③	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（ピアサポートの活用に係る事業）を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
④	障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数		○	相談	主要施策5
⑤	地域生活支援事業（ピアカウンセリングの活用に係る事業）を実施する地方公共団体の数		○	相談	主要施策5
(2)	障害を理由とする差別の解消の推進				
①	障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している地方公共団体の割合			権利	主要施策3
②	障害者差別解消支援地域協議会を設置している地方公共団体の割合			権利	主要施策3
2	安全・安心な生活環境の整備				
(1)	住宅の確保				
①	公的賃貸住宅団地（100 戸以上）における地域拠点施設併設率		○	入所・地域	主要施策8
②	共同生活援助のサービス見込量			入所・地域	第3部
③	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数			入所・地域	主要施策1
④	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（精神障害者の住まいの確保支援に係る事業）を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
⑤	居住支援協議会を設立する市区町村による人口カバー率		○	入所・地域	主要施策8
(2)	移動しやすい環境の整備等				
①	一定の旅客施設のバリアフリー化率				
		段差解消		入所・地域	主要施策8
		視覚障害者誘導用ブロックの整備		入所・地域	主要施策8
		案内設備の設置	○	入所・地域	主要施策8
		障害者用トイレの設置		入所・地域	主要施策8
		ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（鉄軌道駅全体）	○	入所・地域	主要施策8
		ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（平均利用者数1日10万人以上の駅）	○	入所・地域	主要施策8
②	車両等のバリアフリー化率				
		鉄軌道車両のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
		バス車両（基準の適用除外の認定を受けた車両を除く）のうち、ノンステップバスの導入率		入所・地域	主要施策8
		適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率		入所・地域	主要施策8
		鉄軌道アクセスがない一定の航空旅客ターミナルへのアクセスバス路線における、バリアフリー化されたバス車両が運行されている運行系統の割合	○	入所・地域	主要施策8
		貸切バスの導入台数	○	入所・地域	主要施策8
		タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数		入所・地域	主要施策8
		各都道府県におけるタクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの割合	○	入所・地域	主要施策8
		旅客船のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
		航空機のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
(3)	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進				
①	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
②	規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率				
		園路及び広場		入所・地域	主要施策8
		駐車場		入所・地域	主要施策8

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
		便所		入所・地域	主要施策8
(4)	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進				
①	特定道路におけるバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
②	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
③	視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率		○	入所・地域	主要施策8
3	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実				
(1)	情報通信における情報アクセシビリティの向上				
①	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率			権利	主要施策3
②	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数			権利	主要施策3
③	ICTサポートセンターを設置している都道府県数		○	権利	主要施策3
④	電話リレーサービスの認知及び理解に資する講習会や利用登録会等の実施を通じた利用者の登録件数		○	権利	主要施策3
(2)	情報提供の充実等				
①	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合			権利	主要施策3
②	対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合			権利	主要施策3
③	1週間当たりの手話放送時間		○	権利	主要施策3
(3)	意思疎通支援の充実				
①	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数〔再掲〕			権利	主要施策3
(4)	行政情報のアクセシビリティの向上				
①	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関するJIS規格への準拠率			権利	主要施策3
4	防災、防犯等の推進				
(1)	防災対策の推進				
①	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数		○	入所・地域	主要施策8
(2)	復興の推進				
①	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」等に掲載されている障害者関係施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数			入所・地域	主要施策8
(3)	消費者トラブルの防止及び被害からの救済				
①	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上の都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
②	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上の都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
③	消費者生活相談員の研修参加率（各年度）が100%となる都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
④	消費者行政職員の研修参加率（各年度）が80%以上となる都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
5	行政等における配慮の充実				
(1)	選挙等における配慮等				
①	国政選挙において「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版を配布する都道府県の数			権利	主要施策3
②	国政選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況				
		期日前投票所		権利	主要施策3
		投票所		権利	主要施策3
6	保健・医療の推進				
(1)	精神保健・医療の適切な提供等				
①	精神病床における1年以上の長期入院患者数			精神	主要施策2
②	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定を受けた者の数及び期間満了者数の割合			精神	主要施策2
③	地域移行支援のサービス見込量			入所・地域	第3部
④	地域定着支援のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑤	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数				

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
		アウトリーチ事業		精神	主要施策2
		ピアサポート活用事業		精神	主要施策2
⑤	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数			精神	主要施策2
⑦	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数				
		精神保健福祉士	○	精神	主要施策2
		公認心理師	○	精神	主要施策2
⑧	指定通院医療機関（病院、診療所）の数			精神	主要施策2
⑨	全国の精神医療審査会における退院等請求の平均審査期間（請求受理から結果通知まで）		○	精神	主要施策2
⑩	訪問系サービスの見込量				
		居宅介護	○	入所・地域	第3部
		重度訪問介護	○	入所・地域	第3部
		同行援護	○	入所・地域	第3部
		行動援護	○	入所・地域	第3部
⑪	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合			精神	主要施策2
⑫	ウェブサイト「みんなのメンタルヘルス」のアクセス件数			精神	主要施策2
(2)	保健・医療の充実等				
①	医療型短期入所のサービス見込量			入所・地域	第3部
②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
③	都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数		○	入所・地域	主要施策7
④	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数〔再掲〕				
		アウトリーチ事業		精神	主要施策2
		ピアサポート活用事業		精神	主要施策2
⑤	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率			入所・地域	主要施策8
⑥	難病相談支援センターにおける相談件数			入所・地域	主要施策8
(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進				
①	治験の届出数			入所・地域	主要施策8
②	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議で医療上の必要性が高いと判断され、開発要請がかかった品目の薬事承認や適応拡大の件数		○	入所・地域	主要施策8
③	再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数			入所・地域	主要施策8
④	革新的な医療機器・システムの実用化の件数			入所・地域	主要施策8
⑤	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数		○	入所・地域	主要施策8
⑥	R S 戦略相談の実施件数			入所・地域	主要施策8
(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保				
①	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数			—	—
(5)	難病に関する保健・医療施策の推進				
①	特定医療費受給者証の所持者数			入所・地域	主要施策8
②	小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数		○	入所・地域	主要施策8
③	難病相談支援センターにおける相談件数〔再掲〕			入所・地域	主要施策8
④	難病に関する研究課題の採択状況		○	入所・地域	主要施策8
⑤	都道府県における難病診療連携拠点病院の設置率			入所・地域	主要施策8
(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療				
①	地域移行・地域生活支援事業（アウトリーチ事業）を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
7	自立した生活の支援・意思決定支援の推進				
(1)	意思決定支援の推進				
①	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）を実施する地方公共団体の数〔再掲〕		○	権利	主要施策3
②	担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数〔再掲〕		○	権利	主要施策3
(2)	相談支援体制の構築				
①	相談支援事業の利用者数				

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
		計画相談支援		相談	主要施策5
		障害児相談支援		療育	主要施策4
②	都道府県が開催する「相談支援従事者研修」（初任者・現任）の修了者数			相談	主要施策5
③	障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数〔再掲〕		○	相談	主要施策5
④	難病相談支援センターにおける相談件数〔再掲〕			入所・地域	主要施策8
⑤	都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数〔再掲〕		○	入所・地域	主要施策7
(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実				
①	福祉施設入所者の地域生活への移行者数（累計）			入所・地域	主要施策1
②	共同生活援助のサービス見込量〔再掲〕			入所・地域	第3部
③	自立生活援助のサービス見込量			入所・地域	第3部
④	訪問系サービスの見込量				
		居宅介護	○	入所・地域	第3部
		重度訪問介護	○	入所・地域	第3部
		同行援護	○	入所・地域	第3部
		行動援護	○	入所・地域	第3部
⑤	自立訓練（機能訓練・生活訓練）のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑦	短期入所のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑧	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村数			入所・地域	主要施策1
⑨	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
(4)	障害のある子供に対する支援の充実				
①	児童発達支援事業等を行う事業所数				
		児童発達支援		療育	主要施策4
		医療型児童発達支援		療育	主要施策4
		放課後等デイサービス		療育	主要施策4
		保育所等訪問支援		療育	主要施策4
		児童発達支援センター		療育	主要施策4
		障害児入所施設		療育	主要施策4
②	巡回支援専門員整備事業を行う市町村数		○	療育	主要施策4
③	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数				
		児童発達支援		療育	主要施策4
		医療型児童発達支援		療育	主要施策4
		放課後等デイサービス		療育	主要施策4
④	発達障害者支援センターの複数設置又は地域支援マネージャーの配置のいずれかを行っている都道府県及び政令指定都市の割合			相談	主要施策5
⑤	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県数			相談	主要施策5
(5)	障害福祉サービスの質の向上等				
①	都道府県が開催する「サービス管理責任者研修」・「児童発達支援管理責任者研修」（基礎・実践・更新）の修了者数			相談	主要施策5
(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等				
①	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計)〔再掲〕			権利	主要施策3
②	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数〔再掲〕		○	入所・地域	主要施策8
(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保				
①	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数〔再掲〕				
		精神保健福祉士	○	精神	主要施策2
		公認心理師	○	精神	主要施策2
8	教育の振興				
(1)	インクルーシブ教育システムの推進				
①	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合			療育	主要施策4

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
②	幼・小・中・高等学校等において、個別的教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている児童等の割合			療育	主要施策4
③	幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別的教育支援計画に明記することとしている学校の割合			療育	主要施策4
④	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数			療育	主要施策4
⑤	特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を行っている幼・小・中・高等学校等の割合				
		特別支援教育コーディネーターの指名率		療育	主要施策4
		教師の専門性向上		療育	主要施策4
(2)	教育環境の整備				
①	特別支援学校教諭免許状を取得していない特別支援学校教諭の割合		○	療育支援	主要施策4
②	小・中学校、高等学校等に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教員の割合		○	療育支援	主要施策4
③	管理職の選考にあたり、特別支援教育の経験も考慮している都道府県教育委員会等の割合		○	療育支援	主要施策4
④	教員育成指標において特別支援教育を明確に位置づけている都道府県教育委員会等の割合		○	療育支援	主要施策4
⑤	センター的機能を主として担当する校務分掌・組織（例：「地域支援部」等）を設けている割合			療育支援	主要施策4
⑥	全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率		○	療育支援	主要施策4
⑦	車椅子使用者用トイレの整備率		○	療育支援	主要施策4
⑧	スロープ等による段差解消		○	療育支援	主要施策4
⑨	エレベーターの整備率		○	療育支援	主要施策4
⑩	車椅子使用者用トイレの整備率		○	療育支援	主要施策4
⑪	スロープ等による段差解消		○	療育支援	主要施策4
⑫	エレベーターの整備率		○	療育支援	主要施策4
(3)	高等教育における障害学生支援の推進				
①	障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
②	障害学生が在籍する大学等において、授業以外の支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
③	障害学生支援に関する規程等、又は障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
④	障害学生支援担当者を配置している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑤	紛争の防止、解決等に関する調整機関を設置している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑥	ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑦	ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑧	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑨	障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
⑩	募集要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合			権利擁護	主要施策3
(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実				
①	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合			入所・地域	主要施策8
②	サビエ図書館を利用している施設・団体数（公共図書館を含む）		○	入所・地域	主要施策8
③	国立国会図書館から視覚障害者等用データ提供を受けている図書館数		○	入所・地域	主要施策8
④	全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数		○	療育	主要施策4
9	雇用・就業、経済的自立の支援				
(1)	総合的な就労支援				
①	「障害者向けチーム支援」による障害者の就職率		○	就労	主要施策6
②	就労移行支援の利用者数			就労	主要施策6
③	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数			就労	主要施策6

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
④	ジョブコーチの養成数			就労	主要施策6
⑤	一般就労への年間移行者数			就労	主要施策6
⑥	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数			就労	主要施策6
⑦	障害者職業能力開発校の修了者における就職率			就労	主要施策6
⑧	障害者の委託訓練修了者における就職率			就労	主要施策6
⑨	就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合		○	就労	主要施策6
⑩	ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率			就労	主要施策6
⑪	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率			就労	主要施策6
(2)	障害者雇用の促進				
①	障害者の雇用率達成企業の割合		○	就労	主要施策6
②	障害者雇用率を達成する公的機関の数			就労	主要施策6
③	公共職業安定所における就職件数（障害者）			就労	主要施策6
(3)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保				
①	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合			就労	主要施策6
②	通信利用動向調査の企業におけるテレワーク導入率		○	就労	主要施策6
③	農福連携による障害者の就農促進プロジェクトを実施する都道府県の数			就労	主要施策6
④	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額			就労	主要施策6
(4)	一般就労が困難な障害者に対する支援				
①	就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額			就労	主要施策6
②	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額〔再掲〕			就労	主要施策6
10	文化芸術活動・スポーツ等の振興				
(1)	文化芸術活動の充実に向けた社会環境の整備				
①	障害者芸術文化活動普及支援事業を実施する都道府県数			入所・地域	主要施策8
②	障害者による文化芸術活動の推進に関する計画を策定した都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
(2)	スポーツに親しめる環境の整備				
①	障害者の週1回以上のスポーツ実施率				
	成人			入所・地域	主要施策8
	若年層			入所・地域	主要施策8
②	一般の成人の障害者スポーツを体験したことのある者の割合		○	入所・地域	主要施策8
(3)	競技スポーツに係る取組の推進				
①	パラリンピック競技大会における金メダル数			入所・地域	主要施策8
②	対策の優先順位の考え方を記載した質の高い個別施設計画における地方公共団体の策定率		○	入所・地域	主要施策8
11	国際社会での協力・連携の推進				
(1)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等				
①	障害者を対象としたJICAの取組における研修員の受入れ数				
②	障害者を対象としたJICAの取組における専門家の派遣数				
③	障害者を対象としたJICAの取組におけるJICAボランティアの数				
④	JICAを通じた障害者を対象とする技術協力プロジェクト事業の件数				
(2)	障害者の国際交流等の推進				
①	日本NGO連携無償資金協力を通じた事業の採択件数				

障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針「第七期障害福祉計画」「第三期障害児福祉計画」

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目	第七次千葉県障害者計画数値目標及びサービス量の見込	専門部会
成果目標				
一 福祉施設の入所者の地域生活への移行				
・令和４年度末時点の施設入所者数の６％以上が地域生活へ移行することとする。			・施設入所者の地域生活への移行者数	入所・地域
・令和８年度末の施設入所者数を令和４年度末時点の施設入所者数から５％以上削減することを基本とする。			・施設入所者数	
二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
・精神病床からの退院後１年以内の地域における生活日数の平均を３２５．３日以上とすることを基本とする。			・退院後１年以内の地域における平均生活日数	精神
・令和８年度末の精神病床における１年以上長期入院患者数（６５歳以上、６５歳未満）			・精神病床における６５歳以上の１年以上長期入院患者数 ・精神病床における６５歳未満の１年以上長期入院患者数	
			・精神病床における３か月時点の早期退院率 ・精神病床における６か月時点の早期退院率 ・精神病床における１年時点の早期退院率	
・令和８年度の精神病床における早期退院率（入院後３か月時点の退院率は６８．９％以上、入院後６か月時点の退院率は８４．５％以上、入院後１年時点の退院率は９１％以上）				
三 地域生活支援の充実				
・各市町村において地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）するとともに、コーディネーターを配置するなどにより効果的な支援体制の構築を進め、また、年一回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。			・地域生活支援拠点等が整備されている市町村数 ・地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	入所・地域
・令和８年度末までに、強度行動障害を有する者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。		○		
四 福祉施設から一般就労への移行等				
・福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和８年度中に一般就労に移行する者の目標値を、令和３年度の一般就労への移行実績の１・２８倍以上とすることを基本とする。			・福祉施設利用者の一般就労への移行実績	就労
・就労移行支援について、令和３年度の一般就労への移行実績の１．３１倍以上とする。			・就労移行支援事業の一般就労への移行実績	
・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所を全体の５割以上とすることを基本とする。		○		
・就労継続支援A型について、令和３年度の一般就労への移行実績の１・２９倍以上を目指す。			・就労継続支援A型事業の一般就労への移行実績	
・就労継続支援B型について、令和３年度の一般就労への移行実績の１・２８倍以上を目指す。			・就労継続支援B型事業の一般就労への移行実績	
・就労定着支援事業の利用者数については、令和３年度の実績の１・４１倍以上とすることを基本とする。		○		
・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分以上とすることを基本とする。			・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が８割以上の事業所の割合	
・都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。		○		
五 障害児支援の提供体制の整備等				
・令和８年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも１カ所以上設置することを基本とする。			・児童発達支援センター設置市町村数	療育
・各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、令和８年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。		○		
・都道府県は、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を策定する。		○		
・令和８年度末までに、各都道府県において、児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等を活用し、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制を確保すること及び新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築に向けた取組を進めることを基本とする。		○		
・令和８年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも一カ所以上確保することを基本とする。			・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数 ・主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	
・令和８年度末までに、各都道府県は医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置することを基本とする。		○		

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目	第七次千葉県障害者計画数値目標及びサービス量の見込	専門部会
・各都道府県において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。			・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数	
・令和8年度末までに各都道府県及び各政令市において、移行調整に係る協議の場を設置することを基本とする。		○		
六 相談支援体制の充実・強化等				
七 障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築				
・令和8年度末までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築する。		○		入所・地域
活動指標				
1 福祉施設から一般就労への移行等				
・障害者に対する職業訓練の受講	・職業訓練受講者数見込み（令和8年度）		・委託訓練受講者の就職率	就労
・福祉施設から公共職業安定所への誘導	・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数見込み（令和8年度）		・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	
・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導	・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数見込み（令和8年度）		・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	
・公共職業安定所における福祉施設利用者の支援	・公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数の見込み（令和8年度）		・福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	
2 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援				
・居宅介護	・利用者数及び量の見込み		・サービス量見込み	入所・地域
・重度訪問介護	・利用者数及び量の見込み			
・同行援護	・利用者数及び量の見込み			
・行動援護	・利用者数及び量の見込み			
・重度障害者等包括支援	・利用者数及び量の見込み			
3 生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、療養介護、短期入所（福祉型）、短期入所（医療型）				
・生活介護	・利用者数及び量の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定することが望ましい。		・サービス量見込み	入所・地域
・自立訓練（機能訓練）	・利用者数及び量の見込み			
・自立訓練（生活訓練）	・利用者数及び量の見込み			
・就労選択支援	・利用者数の見込み	○		就労
・就労移行支援	・利用者数及び量の見込み			
・就労継続支援（A型）	・利用者数及び量の見込み			
・就労継続支援（B型）	・利用者数及び量の見込み ※区域内の就労継続支援B型事業所における工賃の平均額について、区域ごとの目標水準を設定することが望ましい。			
・就労定着支援	・利用者数の見込み			入所・地域
・療養介護	・利用者数の見込み			
・短期入所（福祉型、医療型）	・利用者数及び量の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定することが望ましい。			
4 自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援、地域生活支援拠点等				
・自立生活援助	・利用者数の見込み		・サービス量見込み	入所・地域
・共同生活援助	・利用者数の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定することが望ましい。			
・施設入所支援	・利用者数の見込み			

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加 項目	第七次千葉県障害者計画数値目標 及びサービス量の見込	専門部会
・ 地域生活支援拠点等	・ 設置個所数 ・ コーディネーターの配置人数 ・ 機能の充実にに向けた検証及び検討の実施回数 の年間の見込数		・ 地域生活支援拠点等が整備されている市町村数 ・ 地域生活支援拠点等の機能の充実にに向けた検証及び検討を実施した市町村数	
5 相談支援				
・ 計画相談支援	・ 利用者数の見込み		・ サービス量見込み	相談
・ 地域移行支援	・ 利用者数の見込み			
・ 地域定着支援	・ 利用者数の見込み			
6 障害児通所支援、障害児入所支援、障害児相談支援等				
・ 児童発達支援	・ 利用児童数及び量の見込み	○	・ サービス量見込み	療育
・ 放課後等デイサービス	・ 利用児童数及び量の見込み			
・ 保育所等訪問支援	・ 利用児童数及び量の見込み			
・ 居宅訪問型児童発達支援	・ 利用児童数及び量の見込み			
・ 福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設	・ 利用児童数の見込み			
・ 障害児相談支援	・ 利用児童数の見込み			
・ 都道府県における医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数	・ 必要となる配置人員の見込み		・ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整する コーディネーターの配置人数	
・ 市町村における医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	・ 必要となる配置人員の見込み			
7 発達障害者等に対する支援				
・ 発達障害者支援地域協議会の開催	・ 必要な開催回数の見込み		・ 発達障害者支援地域協議会の開催回数	相談
・ 発達障害者支援センターによる相談支援	・ 相談件数の見込み		・ 発達障害者支援センター相談件数	
・ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	・ 助言件数の見込み		・ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援 マネジャーの関係機関への助言件数見込数	
・ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	・ 必要な研修、啓発件数の見込み		・ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援 マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件 数見込数	
・ ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）及び実施 者数（支援者）	・ プログラムの受講者数（保護者）及びプロ グラムの実施者数（支援者）の見込み		・ ペアレントトレーニングやペアレントプログラム 等の支援プログラム等の受講者数	
・ ペアレントメンターの人数	・ ペアレントメンターの人数の見込み		・ ペアレントメンターの登録者数	
・ ピアサポートの活動への参加人数	・ 数の見込み		・ ピアサポートの活動への参加人数	
8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
・ 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	・ 協議の場の一年間の開催回数の見込み		・ 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議 の場の設置状況	精神
・ 保健、医療（精神科、精神科以外の医療機関別）、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごと の参加者数	・ 関係者ごとの参加者数の見込み			
・ 保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	・ 協議の場における目標設定及び評価の実施 回数 の見込み			
・ 精神障害者の地域移行支援	・ 利用者数の見込み		・ サービス量見込み	
・ 精神障害者の地域定着支援	・ 利用者数の見込み			
・ 精神障害者の共同生活援助	・ 利用者数の見込み			
・ 精神障害者の自立生活援助	・ 利用者数の見込み			
・ 精神障害者の自立訓練（生活訓練）	・ 利用者数の見込み	○		
・ 精神病床における退院患者の退院後の行き先	・ 行き先別の退院患者数の見込み			
9 相談支援体制の充実・強化のための取組				
10 障害福祉サービスの質を向上させるための取組				
・ 計画的な人材養成の推進	・ 都道府県による相談支援専門員研修（初任 者・現任・主任）及びサービス管理責任者・ 児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・ 更新）修了者数の見込み ・ 都道府県による相談支援専門員及びサービ ス管理責任者・児童発達支援管理責任者 への 意思決定支援ガイドライン等を活用した研修 の実施回数及び修了者数の見込み	○		相談
・ 指導監査結果の関係市町村との共有	・ 共有体制の有無及び実施回数の見込み		・ 障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自 治体との共有回数	入所・地域

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目	第七次千葉県障害者計画数値目標及びサービス量の見込	専門部会
・各年度の指定障害者支援施設必要入所定員総数			・指定障害者支援施設の必要定員総数	入所・地域
・各年度の指定障害児入所施設等必要入所定員総数			・福祉型障害児入所施設入所定員 ・医療型障害児入所施設入所定員	療育
地域生活支援事業				
専門性の高い相談支援事業				
発達障害者支援センター運営事業				相談
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業				入所・地域
障害児等療育支援事業				療育
障害者就業・生活支援センター事業				就労
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業				権利
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業				権利
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業				権利
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
手話通訳者・要約筆記者派遣事業				権利
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業				権利
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業				権利
意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事業				権利
広域的な支援事業				
都道府県相談支援体制整備事業				相談
精神障害者地域生活支援広域調整等事業				精神
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業				相談